

「光の道」構想に関する意見

意見提出元	ひらたCATV株式会社
意見項目	意見内容
<p>1. 超高速ブロードバンド基盤の未整備エリア(約10%の世帯)における基盤整備の在り方についてどのように考えるか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●不採算エリアの整備については、公共投資の注入という観点とともに、将来的なインフラ維持の在り方として受益者にある一定程度の負担を負わせることが不可欠である。ここでいう受益者とはインフラを必要としている自治体とそのインフラを活用しようと考えているサービス事業者、そして実際に情報化の恩恵を受けるサービス利用者の3者である。 ●「光の道」構想で一部意見として出ている、国が整備して安く事業者に貸すことがサービス利用者の価格低減につながるという発想は、一見正しいように見えるが、国以外に誰もインフラリスクや償却コストを被っておらず、維持メンテナンスや将来的な更新投資を考える上で不健全な公共投資である。国の財政がひっ迫している現時点において採るべき方策ではない。 ●10年後、20年後といった将来的な通信インフラの重複投資は避けなければならないが、そのことと残り10%を国がすべて整備することとは整理して考えなければならない。 ●以上のことから、残り約10%のBB基盤未整備エリアにおいても、国だけでなく恩恵を受ける自治体や事業者・利用者がイニシャル、ランニングに関わらず包括的にインフラリスクや整備コストを按分負担して推進できる『公設民営方式』を、引き続き進めていくべきだと考える。
<p>2. 超高速ブロードバンドの利用率(約30%)を向上させるためには、低廉な料金で利用可能となるように、事業者間の公正競争を一層活性化することが適当と考えられるが、NTTの組織形態の在り方も含め、この点についてどのように考えるか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●利用促進策として、低廉な料金設定はあくまでも「必要条件」の一つではあるが、事業の「与件」でも「十分条件」でもないことに留意すべきである。 ●上記の通り、インフラ基盤整備による情報通信サービスの本質とは、公共投資であれ、民間投資であれ、その投資コストを適切に償却し、なおかつ将来的な更新投資を内包できる程度の料金設定の存在が前提である。電電公社でインフラを一元化していた時代ならともかく、現に複数の事業者が投資リスクや償却コストを被って公正に競争しながら適正な運営を行っている現状がある。それらの投資リスクや償却コストを度外視して、必要以上の低廉な料金設定を国家が先導して導き出すことが、果たして国民の利用活性化につながるかは思えない。 ●ブロードバンドの普及が30%にとどまっている現状は、むしろ国が掲げた利用率目標の到達が図られていないだけで、放送や新聞、その他のコミュニケーション手段・メディア媒体があるなかで、国民にとって現状これ以上サービスの必然性がないからである。われわれケーブルテレビ業界は、地域に密着した

コミュニティ放送を提供しており、その視聴率の高さからも地域住民の利用ニーズに溶け込んでいる非常に有意な媒体と感じている。したがって、無理に利用率目標を上げることで、本末転倒するような議論を展開することは国の施策としてナンセンスである。

- むしろ今回の『光の道』構想は、傍から客観的にみると、今までインフラリスクも償却コストも被らなかつた一部の事業者が、利用者の視点から「利用料金」だけを捉えて、あたかも国民を代弁するかのよう、一意的な議論を一方向的に主張し、推進しているようにしか見えない。どんなに小さくとも、辺地や過疎地を抱えながらも自己責任に置いてエリアを整備し、雇用を抱えながら懸命に地域情報化に奮闘・尽力し採算を合わせている、我々のようなローカル事業者の存在を議論の対象としないのは不合理である。本当の意味で地域活性化につながる情報化を推進している牽引役は、ローカルで頑張っているケーブルテレビ局である。
- 一方で、将来的なブロードバンドの普及・促進を考える上では、今後のアプリサービスの充実とipadのような使いやすい端末、その端末償却も踏まえた低廉な料金提供が不可欠だと考える。
- ipadは人間工学を押さえたフェザータッチの端末であり、また機能を受信に傾倒させ、目的を絞ることで、使い易さを考え抜かれたまさに高齢者利用に適切な端末である。これからはインフラやサーバといった基盤整備というよりはむしろ、端末の研究・開発促進やその端末がガラパゴス化しないような国のハード戦略と、アンドロイドに代表されるアプリ開発・技術提供の促進と言ったソフト戦略の両方を推進していくことが、ブロードバンドの『ごく自然な』普及を促進していく。日本のメーカーが世界で300万台も売れる端末が販売されれば、日本は主導権を以って情報通信を推進できるとともに、その利用者数増は、端末コストも通信コストも低減し料金の低廉につながる。
- したがって、NTT組織がどうかという仕組みや日本の通信事業スキームを国が先導的に弄ることは、我々実業の事業者から見ると恣意的でありこそすれ、BB普及促進にはつながらないと受け止めている。
- NTT組織については、国家論から語れば彼らは情報通信の国威であり、1985年当時の強いNTTを日本は目指すべきであるし、戦略のない恣意的な分社化や統合は将来の日本の情報通信にとってためにならないばかりか、国益の減損にもなる。上記のようなブロードバンド普及促進策を図っていけば、おのずとNTTはかつての公社のようにインフラ管理会社にポジションが納まると考える。10年後20年後の光通信インフラの重複投資を回避することを考えると、我々ケーブルテレビ業界は山形県の事例のように、そのインフラ管理会社に納まったNTTから安価に借りるという時代がやってくるかもしれず、事業は生き物という観点からも、あくまでも国民の利用形態の成り行きに

	<p>任せるべきであると考え。</p> <p>●したがって、今回の構想は国家戦略として非常に大切な構想であることから、拙速的な発想は避け、正攻法でかつ段階的な推進に国は従事すべきだと考え。</p> <p>以上、敬称・敬語を略しております。申し訳ございません。 どうか意見具申をお聞き届けいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。</p>
--	--